

登記研究総索引 (不動産登記関係)

第751号～第800号

目次

第1部 通達回答・質疑応答・会同決議

第1章 登記所及び登記官	1
第1節 登記所	1
第1款 管轄	1
第2款 登記事務の停止及び委任	1
第2節 登記官	1
第2章 登記に関する帳簿等	1
第1節 登記簿及び共同人名票	1
第1款 登記簿	1
第1 総説	1
第2 一登記用紙主義 (重複登記)	1
第2款 共同人名票	1
第3款 地図及び建物所在図	1
第2節 その他の帳簿	1
第3節 登記簿等の保存及び廃棄	1
第4節 旧登記簿	4
第5節 登記簿改製	4
第6節 登記簿・台帳一元化	4
第1款 総説	4
第2款 移記	5
第3款 編綴	5
第4款 職権による登記	5

目 次

第5款 その他	5
第7節 区分建物の登記用紙の改製	5
第8節 メートル法関係	5
第3章 登記申請嘱託手続	5
第1節 登記権利者及び登記義務者	5
第2節 代理人	6
第1款 法定代理人	6
第2款 その他の代理人	6
第3款 利益相反行為及び自己取引	7
第3節 申請書	7
第1款 総説	7
第2款 申請書の記載	7
第3款 同一申請書による申請	7
第3節の2 電子申請	7
第4節 添付書面	13
第1款 総説	13
第1 原本還付	13
第2 援用	14
第3 その他	14
第2款 登記原因証書及び申請書副本	14
第2款の2 登記原因証明情報	14
第3款 登記済証	24
第3款の2 登記識別情報	24
第4款 保証書（保証書提出事件の処理を含む）	27
第1 総説（保証書）	28
第2 通知	28
第3 申出	28
第4 その他	28
第4款の2 事前通知	28
第4款の3 本人確認情報	28

第5款	第三者の許可, 同意, 承認を証する書面	29
第6款	代理権限を証する書面	32
第7款	印鑑証明書	41
第8款	住所証明書	41
第9款	その他の書面	42
第5節	同時申請	44
第4章	登記実行手続	44
第1節	受付及び取下	44
第2節	却下事由及び審査権	44
第1款	49条第1号関係	44
第2款	同条第2号関係	45
第3款	同条第3号関係	45
第4款	同条第4号関係	45
第5款	同条第5号関係	45
第6款	同条第6号関係	45
第7款	同条第7号関係	45
第8款	同条第8号関係	45
第9款	同条第9号関係	45
第10款	同条第10号関係	45
第11款	同条第11号関係	46
第12款	同条旧第11号関係	46
第13款	その他	46
第3節	登記簿の記載	46
第1款	登記記入	46
第2款	移記	46
第3款	転写	46
第4款	合併による単一の所有権の登記	46
第4節	却下処分	46
第5節	異議及び審査請求	46
第6節	登記済及びその他	46

目 次

第7節 各種通知	49
第1款 税務署通知及び市町村通知	49
第2款 その他の通知	50
第5章 不動産登記	51
第1節の1 不動産の表示に関する登記	51
第1款 総説	51
第2款 不動産の表示の登記	51
第1 土地の表示の登記	51
第2 建物の表示の登記	51
第3 区分建物の表示の登記	51
第4 建物の合体に関する登記	51
第3款 不動産の表示の変更又は更正の登記	51
第1 土地の表示の変更又は更正の登記	51
1 所在及び地番の変更又は更正	51
2 地目の変更又は更正	51
3 地積の変更又は更正	52
第2 建物の表示の変更又は更正の登記	52
1 所在及び家屋番号の変更又は更正	52
2 種類の変更又は更正	52
3 構造の変更又は更正	52
4 床面積の変更又は更正	52
5 建物の番号の変更又は更正	52
6 附属建物の新築	52
7 附属建物の変更又は更正	52
8 区分建物の表示の変更又は更正	52
第4款 分筆、分割及び区分の登記	52
第1 土地の分筆の登記	52
第2 建物の分割、区分の登記	53
第3 区分建物の登記	53
第5款 合筆及び合併の登記	53

第1	土地の合筆	53
第2	建物の合併	53
第6款	分筆及び合筆の登記の抹消	53
第7款	所有者の表示の変更又は更正の登記	53
第8款	所有者又は持分の更正の登記	53
第9款	不動産の表示の登記の抹消	54
第10款	その他の登記	54
第11款	添付図面	54
第1	土地所在図	54
第2	地積測量図	54
第3	建物図面	55
第4	各階平面図	55
第12款	敷地権に関する登記	55
第1節の2	地図等	55
第1節の3	筆界特定手続	59
第1節の4	不動産の表示の変更又は更正の登記（登記簿・台帳一元化前の旧法に関するもの）（該当事例なし）	67
第2節	所有権保存の登記	67
第1款	総説	67
第2款	申請による所有権保存の登記	68
第3款	職権による所有権保存の登記	68
第3節	相続による登記	68
第1款	相続及び相続分	68
第1	家督相続	68
第2	遺産相続	68
第3	民法応急措置法による相続	68
第4	新民法附則第25条第2項による相続	68
第5	新民法による相続	68
第6	その他	69
第2款	相続による登記手続	70
第1	総説	70

目 次

第2 家督相続	74
第3 遺産相続登記	74
第4 法人合併による登記	74
第3款 遺産分割による登記	74
第4節 所有権移転登記	75
第1款 総説	75
第2款 売買	77
第3款 遺贈及び贈与	77
第4款 買戻	78
第5款 共有物分割	78
第6款 一部移転	78
第7款 法人合併, 承継	78
第8款 収用	83
第9款 その他	83
第5節 地上権に関する登記	86
第6節 永小作権に関する登記	86
第7節 地役権に関する登記	86
第8節 先取特権に関する登記	86
第9節 質権に関する登記	86
第10節 抵当権に関する登記	86
第1款 普通抵当権に関する登記	86
第1 抵当権設定の登記	86
1 総説	86
2 申請書の記載事項(登記事項)	92
(1) 登記原因	92
(2) 債権額	92
(3) 弁済期	92
(4) 利息, 遅延損害金	92
(5) 特約事項	92
(6) その他	92
3 登記原因証書	93

第2	抵当権移転の登記	93
第3	抵当権の変更又は更正の登記	98
1	登記事項の変更又は更正の登記	98
2	目的物の範囲の拡張	99
3	特別の登記	99
4	その他	99
第4	抵当権の処分	104
1	抵当権の譲渡及び放棄	105
2	転抵当の登記	105
3	順位の譲渡及び放棄	105
4	抵当権付債権の質入	105
第5	将来の債権抵当権の登記	105
第6	抵当権の抹消の登記	105
第2款	根抵当権に関する登記	111
第1	根抵当権設定の登記	111
1	被担保債権の範囲	111
2	債務者	111
3	極度額	111
4	確定期日	111
5	その他	111
第2	根抵当権の移転	117
第3	根抵当権の変更又は更正の登記	125
1	被担保債権の範囲の変更又は更正	125
2	債務者の変更又は更正（表示の変更又は更正を含む）	128
3	極度額の変更又は更正	129
4	確定期日の変更又は更正	129
5	その他	129
第4	根抵当権者又は債務者の相続に関する登記	135
第5	根抵当権者又は債務者の合併に関する登記	135
第6	根抵当権の処分に関する登記	136
第7	根抵当権の共有に関する登記（優先弁済の定めを含む）	136

目 次

第8	根抵当権の確定に関する登記	136
第9	減額請求又は消滅請求に関する登記	136
第10	根抵当権の抹消	136
第11	旧根抵当権に関する登記	141
1	旧根抵当権設定の登記	141
2	旧根抵当権の移転及び処分の登記	141
3	旧根抵当権の変更又は更正の登記	141
4	旧根抵当権の確定及び抹消の登記	141
第12	旧根抵当権の経過措置に関する登記	142
1	旧根抵当権についての被担保債権の範囲の変更, 更正又は極度額の 定めの変更の登記	142
2	旧根抵当権についての主登記による極度額増額部分の分割の登記	142
3	旧根抵当債務の代位弁済による登記	142
4	旧共同根抵当権についての分離の登記	142
5	その他	142
第3款	共同抵当(根抵当を含む)	142
第1	総説	142
第2	共同根抵当(新法に関するもの)	142
第3	共同担保目録	143
第4款	順位の変更	143
第1	総説	143
第2	申請及び登記手続	144
第11節	賃借権に関する登記	144
第12節	採石権に関する登記	146
第13節	信託に関する登記	146
第14節	登記名義人の表示の変更又は更正の登記	148
第15節	更正登記(抵当権・根抵当権・不動産の表示及び登記名義人の表示の 更正登記を除く)	155
第16節	仮登記	155
第1款	総説	155
第2款	第2条第1号の仮登記	156

第3款 第2条第2号の仮登記	156
第4款 仮登記に基づく本登記	156
第5款 仮登記の抹消	156
第17節 予告登記	157
第18節 回復登記	157
第1款 抹消回復登記	157
第2款 滅失による回復登記	157
第19節 嘱託登記	157
第1款 総説	157
第2款 嘱託者	159
第3款 添付書類	161
第20節 代位登記	162
第1款 総説	162
第2款 代位原因を証する書面	164
第21節 判決による登記	164
第22節 処分の制限の登記及び競売、公売による登記	164
第1款 総説	164
第2款 仮差押に関する登記	164
第1 仮差押の登記	164
第2 仮差押の登記の抹消	164
第3款 仮処分に関する登記	164
第1 仮処分の登記	164
第2 仮処分登記の抹消	164
第4款 強制競売に関する登記	165
第1 競売申立記入の登記	165
第2 競売申立記入の登記の抹消及び競落による登記	165
第5款 競売法による競売に関する登記	165
第6款 滞納処分に関する登記	165
第1 差押の登記	165
第2 前提登記	165
第3 差押登記の抹消	165

目 次

第4	公売による権利移転の登記	165
第5	職権抹消の登記	165
第6	その他	165
第7款	強制管理に関する登記	165
第8款	破産、和議に関する登記	165
第9款	その他の処分の制限の登記	165
第22節の2	民事執行法による登記	165
第1款	総説	165
第2款	強制執行に関する登記	166
第1	不動産に対する強制執行に関する登記	166
1	強制競売の開始決定による差押えの登記	166
2	強制競売による売却の場合の登記	166
3	競売申立の取下又は競売手続の取消の場合の差押えの登記の抹消	166
4	強制管理の場合の登記	166
第2	担保付債権に対する強制執行の場合の登記	166
1	担保権付債権の差押えの登記	166
2	差押記入登記のされた担保権の移転の登記	166
3	支払等による債権差押えの登記の抹消	166
第3	買戻権等の「その他の財産権」で登記されたものに対する強制執行 の場合の登記	166
第3款	仮差押えに関する登記	166
第1	仮差押えの執行が仮差押えの登記による場合	166
第2	仮差押えの執行が強制管理による場合	166
第4款	仮処分に関する登記	166
第5款	担保権の実行としての競売等による登記	166
第1	不動産に対する担保権の実行としての競売の場合の登記	166
第2	その他の財産権に対する担保権の実行としての競売の場合の登記	167
第3	留置権の実行又は自助売却の場合の登記	167
第23節	抹消の登記	167
第1款	申請による抹消登記	167
第2款	職権抹消	167

第3款 抹消登記の記載	167
第24節 登記簿の閲覧、謄抄本の交付、登記事項の証明	167
第1款 総説	167
第2款 登記簿の閲覧	167
第3款 謄抄本等の交付	167
第4款 登記事項の証明	167
第5款 その他	167
第5章の2 電子情報処理組織による登記	167
第1節 総説	167
第2節 登記簿、受付帳、不動産立件事件簿	168
第3節 登記実行手続	170
第1款 受付	170
第2款 登記簿への記録	170
第3款 共同担保目録の作成	170
第4款 各種通知	170
第5款 その他	170
第4節 不動産の表示に関する登記	171
第5節 不動産の権利に関する登記	171
第6節 登記事項証明書、登記事項要約書	171
第1款 登記事項証明書	171
第2款 登記事項要約書	173
第7節 登記簿、共同担保目録の改製	173
第6章 立木登記及び農業用動産抵当登記	174
第1節 立木登記	174
第1款 総説	174
第2款 保存登記	174
第3款 変更登記	174
第4款 その他	174
第2節 農業用動産抵当登記	174

目 次

第7章 工場財団登記	174
第1節 総説	174
第1款 「工場」の意義	174
第2款 管轄登記所	174
第3款 登記簿	174
第4款 その他	174
第2節 工場抵当	175
第3節 所有権の登記	175
第1款 所有権保存の登記	175
第2款 所有権移転の登記	175
第4節 工場財団目録及び工場の図面	175
第5節 分割及び合併の登記	175
第6節 抵当権の登記	175
第7節 処分の制限の登記	175
第8節 消滅の登記	175
第9節 書式及び登記記載例	175
第8章 各種財団（工場財団を除く）登記	175
第1節 鉱業財団登記	175
第2節 漁業財団登記	175
第3節 道路交通事業財団登記	175
第4節 港湾運送事業財団登記	175
第5節 鉄道財団登記	176
第6節 観光施設財団登記	176
第9章 企業担保権に関する登記	176
第10章 担保付社債信託法による登記	176
第11章 船舶登記	176
第1節 総説	176

第1款	日本船舶	176
第2款	船籍港（管轄登記所）	176
第3款	登記簿及び附属書類	176
第4款	特別登記簿	176
第5款	登記証書	176
第6款	登記の受否	176
第7款	日本人証明書	176
第8款	船舶明細書	176
第2節	所有権の登記	176
第1款	所有権保存の登記	176
第2款	所有権移転の登記	176
第3款	船舶管理人の登記	176
第3節	表示変更及び船籍港変更の登記	177
第1款	登記事項の変更の登記	177
第2款	船籍港変更の登記	177
第4節	抵当権及び賃借権に関する登記	177
第1款	抵当権に関する登記	177
第2款	賃借権に関する登記	177
第5節	仮登記	177
第6節	抹消及び抹消回復の登記	177
第1款	船舶の抹消登記	177
第2款	職権抹消	177
第3款	抹消回復	177
第7節	代位登記	177
第8節	処分制限の登記	178
第9節	書式及び記載例	178
第10節	その他	178
第12章	農地関係登記	178
第1節	自作農創設特別措置登記令関係	178
第1款	総説	178

目 次

第2款	買収登記	178
第3款	売渡登記	178
第4款	代位登記	178
第5款	交換登記	178
第6款	登記用紙の閉鎖	178
第7款	買収売渡登記の更正及び抹消	178
第8款	その他	178
第2節	強制譲渡	178
第3節	農地法関係登記	178
第1款	総説	178
第2款	買収登記	178
第3款	売渡登記	178
第4款	国有地登記の抹消	179
第5款	買収売渡登記の更正及び抹消	179
第6款	その他	179
第4節	自作地登記その他	179
第13章	土地改良及び土地区画整理関係登記	179
第1節	耕地整理登記	179
第1款	総説	179
第2款	換地処分登記	179
第3款	代位登記	179
第2節	土地改良登記	179
第1款	総説	179
第2款	換地処分登記	179
第3款	農地の保全又は利用上必要な施設の土地改良事業の登記	179
第4款	交換分合の登記	179
第5款	代位登記	179
第6款	その他	179
第3節	土地区画整理登記	179

第14章 国土調査関係登記	180
第14章の2 入会林野登記	183
第14章の3 都市再開発登記	183
第14章の4 その他の都市計画及び整備についての登記	183
第15章 建設機械登記	183
第16章 抵当証券	183
第17章 鉱害賠償登録	183
第18章 登録税	183
第19章 登録免許税	183
第1節 総則	183
第1款 非課税及び証明書	183
第2款 課税標準及び税率	194
第3款 端数計算	197
第4款 租税特別措置法に基づく免除及び税率の軽減	197
第1 所有権保存の登記 (72条関係)	197
第2 所有権移転の登記 (73条関係)	197
第3 抵当権設定の登記 (74条関係)	198
第4 その他	201
第2節 納付及び還付	202
第1款 納付	202
第1 納付方法	202
第2 納付不足	202
第3 再使用証明	202
第2款 還付	202
第3節 その他	204
第4節 別表第1	204

目 次

第1款	不動産登記（立木を含む）の登録免許税	204
第1	所有権の保存の登記	204
第2	所有権の移転の登記	204
1	相続又は法人の合併による移転の登記	204
2	遺贈，贈与その他無償名義による移転の登記	204
3	共有物分割による移転の登記	204
4	その他の原因による移転の登記	204
第3	地上権，永小作権，賃借権又は採石権の設定，転貸又は移転の登記	204
1	設定又は転貸の登記	204
2	相続又は法人の合併による移転の登記	204
3	共有に係る権利の分割による移転の登記	205
4	その他の原因による移転の登記	205
第4	地役権の設定の登記	205
第5	先取特権の保存，質権若しくは抵当権の設定，競売若しくは強制管理の申立て，仮差押え，仮処分又は抵当付債権の差押え，その他権利の処分の制限の登記	205
第6	先取特権，質権又は抵当権の移転の登記	205
1	相続又は法人の合併による移転の登記	205
2	その他の原因による移転の登記	205
第7	根抵当権の一部譲渡による移転の登記	205
第8	抵当権の順位の変更の登記	205
第9	信託の登記	205
1	所有権の信託の登記	205
2	所有権以外の権利の信託の登記	205
第10	相続財産の分離の登記	206
1	所有権の分離の登記	206
2	所有権以外の権利の分離の登記	206
第11	仮登記	206
1	所有権の移転の仮登記又は所有権の移転請求権の保全のための仮登記	206
2	その他の仮登記	206

第12	土地の分筆又は建物の分割若しくは区分による表示の変更の登記	206
第13	土地又は建物の合併による表示の変更の登記	206
第14	附記登記, まっ消した登記の回復の登記又は登記の更正若しくは変更の登記	207
第15	登記のまっ消	207
第2款	船舶登記の登録免許税	207
第3款	各種財団登記の登録免許税	207
第4款	企業担保権登記の登録免許税	207
第5款	農業用動産登記の登録免許税	207
第6款	建設機械登記の登録免許税	207
第7款	鉱害賠償登録の登録免許税	207
第8款	夫婦財産契約登記の登録免許税	207
第5節	別表第2	207
第6節	別表第3	207
第20章	登記手数料	207
第21章	土地台帳及び家屋台帳 (該当事例なし)	208
第22章	司法書士関係	208
第1節	資格試験及び登録	208
第1款	資格	208
第2款	試験	209
第3款	登録	209
第4款	その他	209
第2節	業務範囲及び報酬	209
第1款	業務範囲	209
第2款	報酬	210
第3節	監督	210
第1款	登録の取消及び懲戒	210
第2款	事件簿等の調査	210
第3款	事務所の設置及び変更	210

目 次

第4款 補助者	210
第5款 非司法書士の取締	210
第6款 内議, 報告	210
第7款 法務局又は地方法務局の帳簿の備付	210
第8款 司法書士の職印	210
第9款 業務廃止	211
第10款 その他	211
第23章 土地家屋調査士関係	211
第1節 資格試験及び登録	211
第1款 資格	211
第2款 試験	211
第3款 登録	211
第2節 業務範囲及び報酬	211
第1款 業務範囲	211
第2款 報酬	212
第3節 監督	212
第1款 登録の取消及び懲戒	212
第2款 事件簿等の調査	212
第3款 事務所の設置及び変更	212
第4款 補助者	212
第5款 非調査士の取締	212
第6款 内議, 報告	212
第7款 法務局又は地方法務局の帳簿の備付	212
第8款 調査士の職印	212
第9款 業務廃止	212
第10款 その他	212
第24章 登記記載例及び申請書嘱託書式	212
第1節 登記記載例	212
第2節 登記申請書嘱託書式	215

第3節 委任状の書式	224
第25章 雑	226
第26章 公証関係	226
第27章 成年後見登記関係	226

第2部 論説・研究・講座・資料

不動産登記をめぐる諸問題についての若干の考察	227
不動産登記規則等の一部を改正する省令（平成二二年法務省令第一七号）の概要 について	235
カウンター相談	236
民法第五七九条の規定による買戻しの特約に関する登記について	250
信託法の信託に関する登記について	251
民事基本法制の立法動向について	253
新不動産登記法の問題点	253
実務の視点	262
平成23年度税制改正大綱について	270
所得税法等の一部を改正する法律案について	270
フランスの地籍情報に関する基本法	270
誤字俗字・正字一覧表	272
不動産登記制度を巡る最近の動向	272
新オンライン申請システムについて	272
オンライン登記申請が新しいステージへ	273
かんたん証明書請求の紹介	273
公正証書と不動産登記をめぐる諸問題	274
「国民生活等の混乱を回避するための租税特別措置法等の一部を改正する法律」	275
香川登記研究奨励基金 平成22年度懸賞応募論文について	276
東日本大震災に伴う商業登記の実務に関するQ&A	276
土地の筆界と地図（公図）をめぐる不動産登記法上の諸問題	276

目 次

逐条解説不動産登記規則	278
物権変動原因の公示と登記原因証明情報	282
地籍調査における一筆地調査	284
民事訴訟法及び民事保全法の一部を改正する法律の概要	286
民事基本法制の立法動向について	287
不動産登記制度を巡る最近の動向	288
涉外不動産登記をめぐる諸問題	289
平成24年度税制改正大綱について	291
租税特別措置法等の一部を改正する法律案について	291
新たな登記情報提供システムの概要	291
東日本大震災復興特別区域法等の施行に伴う筆界特定手続に関する事務の取扱い について	292
企業の承継・再生・再編と不動産登記をめぐる諸問題	293
香川登記研究奨励基金 平成23年度懸賞応募論文について	298
連件申請と添付書類の援用についての疑問点について	298
民事基本法制の立法動向について	299
不動産登記制度を巡る最近の動向について	299
平成25年度税制改正の大綱について	300
筆界特定制度の現状と課題について	300
「土地の所在」の研究	301
所得税法等の一部を改正する法律案について	302
「民法（債権関係）の改正に関する中間試案」について	302
「地番」の研究	303
香川登記研究奨励基金 平成24年度懸賞応募論文について	304
裁判員の参加する刑事裁判に関する法律についての問題点	304
地目の研究	304
遺言・遺産分割等と不動産登記をめぐる諸問題	307
民事基本法制の立法動向について	310
不動産登記制度を巡る最近の動向について	312
平成26年度税制改正大綱について	312
筆界特定制度の現状と課題	312

所得税法等の一部を改正する法律案について	313
大規模災害からの復興に関する法律等の施行に伴う筆界特定の手続に関する事務 の取扱いについて	313
登記所備付地図の整備	314
倒産法と不動産登記をめぐる諸問題	314
成年後見制度の現状と問題点	318

第3部 法 令

(商業・法人登記, 供託関係の法令も一括掲載)

年月日索引	320
50音索引	323

第4部 判 例 (該当記事なし)

第5部 書 式 (該当記事なし)

第6部 登記簿, 受附帳

第1 登記簿	326
第2 受附帳 (該当記事なし)	327

第7部 その他

その他	328
-----------	-----